

沖縄県 労働基準協会だより



主な内容

- 令和7年度通常総会を開催
（会長あいさつ、沖縄労働局長ご祝辞、理事名簿、支部運営委員名簿）
- 令和7年度沖縄県産業安全衛生大会のお知らせ
- 各地区安全管理推進大会を開催
- 第98回全国安全週間
- 沖縄労働局から
 - ① 県内における令和6年の労働災害発生状況について
 - ② 令和6年労働災害・死亡災害発生状況（12月末累計 確定値）
 - ③ 令和7年労働災害・死亡災害発生状況（4月末現在）
- 講習会のご案内（令和7年8月分）
- 新規加入事業場のご紹介（令和7年5月16日～6月15日）



与那国島 東崎灯台

「昨年の夏に島を訪ねた時に空撮をしました。沖縄では珍しく35℃の猛暑日で強い日差しの下、与那国馬も灯台の影に隠れていました！」

（撮影地 与那国島 撮影者・写真提供：屋良 学 氏）

発行所／一般社団法人 沖縄県労働基準協会
〒900-0001 那覇市港町 2-5-23
電話：098-868-2826
FAX：098-869-1714

発行人／会長 島袋 清人

定 価／1 部 50 円

（会員の購読料は会費の中に含む）

ホームページ <https://www.okinawa-roukikyo.org/>

令和7年度 通常総会を開催しました。

(一社) 沖縄県労働基準協会は、去る6月12日(木)、沖縄ハーバービューホテルにおいて、令和7年度通常総会を出席者99名、書面議決326名、委任状775名、総数1,200名のもと開催しました。

島袋会長のあいさつにより開会し、第1号議案から第5号議案まで審議が進められ、審議の結果、全て原案通り決議承認されました。

第1号議案の令和6年度事業報告、決算報告及び会計監査報告においては、講習会は172回開催し、受講者数は6,847人で前年度より676人の大きな減少となり、経常増減額もマイナス1,011万円となったこと等が報告されました。

第3号議案の令和7年度事業計画及び収支予算(案)においては、沖縄県内の労働災害は、増加傾向に歯止めがかかっていない状況となっているので、引き続き沖縄労働局及び各労働基準監督署との連携をより一層密にして、労働災害防止活動の促進、事業場内外の安全意識の高揚を図って、労働災害の減少に努める。受講者数の減少と物価高騰等による支出増により収益が悪化したことから、一部を除いて講習料金の値上げを実施しました。講習会の収益は、沖縄県内の事業場の労働災害防止、安全衛生水準の向上等を目的とした社団法人である当労働基準協会の運営費となっていること等も周知した上で受講勧奨を行い、長年の実績と信頼の基、必要とされる講習等を適確に実施していくとともに講習内容の充実を図ること等の説明がありました。



第5号議案の役員改選については、理事20名(内新任8名)、監事2名(内新任1名)について決議承認されました。また、理事会において、会長(代表理事)、副会長及び専務理事が選任決議され、島袋清人が引き続き会長(代表理事)に就任することとなりました。

議案審議終了後には、沖縄労働局長及び沖縄労働局幹部並びに那覇及び沖縄労働基準監督署長にご来賓いただき、柴田栄二郎沖縄労働局長からご祝辞をいただきました。

総会終了後は、交流会が開催され、多数の会員及び行政関係者等が参加され、交流を深めました。



会 長 挨 拶

島袋 清人

一般社団法人沖縄県労働基準協会の令和7年度通常総会にご出席いただき、ありがとうございます。

日頃から当協会の業務運営につきまして、格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本日はご来賓として沖縄労働局並びに各労働基準監督署の皆さまにご出席頂いております。総会議事の終了後には柴田栄二郎沖縄労働局長からご来賓の挨拶を頂くこととなっております。よろしくお願いいたします。

なお、今年度の通常総会は、任期満了に伴う役員改選があり、議事の終了後には理事会を開催し、役付理事の選任を行うこととなっております。

さて、県内経済は、国内観光客数が過去最高を記録し、外国人観光客数もコロナ禍前の水準に段階的に回復しており、観光産業を中心に好調に推移しています。先行きについては、関税、物価の高騰、人手不足感などがありますが、引き続き、働き方改革を進め、生産性の向上、成長と分配の好循環を構築していく必要があります。

一方、沖縄県内の労働災害は、昨年も過去最多を更新しており、増加傾向に歯止めがかかっておりません。定期健康診断実施結果における有所見率は僅かに改善し12年連続全国最下位を抜け出したもののワースト2位であり、全国平均値との差は依然として大きいのが現状です。

労働災害の増加傾向に歯止めをかけるためには、「墜落・転落災害」の防止対策はもちろんのこと、発生割合が最も高い「転倒災害」の防止対策に取り組むこと。定期健康診断の有所見率の改善として、うちなー健康経営を宣言して健康経営に取り組む等、令和5年度から展開されている「沖縄労働局第14次労働災害防止計画」等に基づき、各事業場が労使一体となって、自発的に安全衛生対策に取り組み、アウトプット指標を達成する必要があります。

また、新たな化学物質規制の仕組みの導入に伴い、昨年4月からはリスクアセスメント対象物を製造、取扱い、譲渡提供する事業場は、「化学物質管理者」等の選任が義務化されており、リスクアセスメントの実施とその結果に基づいた低減措置の実施も必要となっております。

労働環境の面では、時間外労働の上限規制が、建設業等への猶予措置が昨年4月に終了し、全ての業種に適用されております。長時間労働の解消などによる労働環境の改善によって、働く人、一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにするためには、個々の事業者の努力だけではなく、引き続き商取引の慣習等の変更、国民の暮らし方や意識も変えていく必要があります。

沖縄県労働基準協会といたしましては、会員事業場のニーズに沿った各種講習会等を長年の実績と信頼の基、労働災害の防止に重点を置いた理解し易い講習の開催に今後とも努め、また、沖縄労働局及び労働基準監督署、各労働災害防止団体との連携を密にし、沖縄県内の安全衛生水準の向上、労働者が安全で安心して働ける労働環境づくりの実現の一助となるよう事業計画を策



定し、取り組むこととしております。

会員事業場の皆様には、引き続きご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本総会議案のご審議の程よろしくお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきます。

よろしくお願いいたします。

沖縄労働局長ご祝辞

沖縄労働局長 柴田 栄二郎

本日、ここに令和 7 年度の沖縄県労働基準協会通常総会が盛大に開催されましたこと、心よりお慶び申し上げます。

貴協会及び会員の皆様には、日頃より労働行政の円滑な運営につきまして、多大な御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用情勢は、国内外からの観光客の増加とともに、有効求人倍率が 33 ヶ月連続で 1 倍を超えるなど、改善傾向が続いており、人材確保が引き続き、喫緊の課題となっております。

こうしたなか、昨今の物価上昇などにより、求職者はこれまで以上に賃金などの求人条件に関心を持っております。

そのため、人材確保には、生産性向上による賃上げや働き方改革による労働環境の改善等が不可欠となっている状況にあります。

そのような状況の中、働き方改革関連法により、令和 6 年 4 月から自動車運転者、建設業、医師、砂糖製造業の職場における、時間外労働の上限規制が適用され、2 年目となっております。既に適用されている多くの職場も含め、遵守していただく必要があります。

労働局では、働き方改革推進支援センターを設置しており、時間外労働の上限規制への対応をはじめ、働き方改革の各種相談に加え、中小企業に対する賃金引上げ等の環境整備のための各種助成金のご案内もしておりますので、積極的にご活用頂きますよう、お願い申し上げます。

また、県内の労働災害による死傷者数は、昨年、過去最多となりました。

6 月 1 日には、熱中症を生じるおそれのある作業において、

- ・ 熱中症が疑われる者が出た場合の連絡体制の整備
- ・ 熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置の内容及びその実施に関する手順の周知を事業者に義務付ける改正労働安全衛生規則が施行されました。

熱中症は、早期に適切な措置を講ずることができれば、必ず重篤化を防ぐことができる疾病です。

これから本格的に暑くなりますので、いま一度、事業場内での対策をご確認いただき、必要に応じて見直しを行っていただきますようお願いいたします。

加えまして、無理な納期設定、作業方法の指定、経費の算定等により労働災害が起こる可能性があることから、受注者が仕事を発注する際は、安全で衛生的な作業の遂行を損なうおそれのある条件を付さないように配慮しなければならないことを明確にするために、改正労働安全衛生法が施行されました。

併せまして、定期健康診断における有所見率も、全国最下位は脱したものの、いまだ全国で最も高い水準が続いております。

労働局では、労働災害の減少に向けて、転倒災害の防止、高齢者の労働災害防止に取り組むとともに、労働者の健康増進のため、「うちなー健康経営宣言」登録数の拡大などに取り組んで参ります。

また、我が国では、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児・介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面しており、その課題を解決するため、男女とも仕事と育児・介護を両立できるよう、育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、介護離職防止のための雇用環境整備など、令和 7 年 4 月 1 日から段階的に、改正育児・介護休業法が施行されました。

労働局では、個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現していくことを目指し、周知広報に力を入れて参ります。

事業者や労働者が、共に働きやすい、安全で安心な職場環境の整備は、人材確保・人材の定着にもつながる重要な経営課題でございます。貴協会及び会員の皆様の一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

最後になりますが、島袋会長をはじめ役員の皆様の下、貴協会がますますご発展されますこと、また、会員の皆様のご健勝とご発展を心より祈念いたしまして、私からの祝辞とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。

令和 7 年度 沖縄県産業安全衛生大会



特別
講演

「碧き国琉球のコミュニケーション術」

講師 賀数 仁然 氏

(琉球歴史文化研究所クボウグランデ)

10月10日(金) 14:00～ 会場 ラグナガーデンホテル

理事役員名簿					任期	自	令和7年	6月12日
					至	令和9年度	総会終結	
役員名	氏 名	所属事業場名	役職名	新再	支部別			
代表理事（会 長）	島 袋 清 人	株式会社 沖電工	代表取締役社長	再				
理 事（副会長）	仲 西 聰	株式会社 大城組	代表取締役社長	再	那覇支部			
理 事（副会長）	金 城 稔	光電気工事 株式会社	代表取締役会長	再	中部支部			
理 事（副会長）	宮 城 広 昭	琉球セメント(株) 屋部工場	取締役工場長	再	北部支部			
理 事（副会長）	渡真利 勝	株式会社 ミヤコン	取締役副社長	再	宮古支部			
理 事（副会長）	米 盛 博 明	株式会社 米盛建設工業	代表取締役社長	再	八重山支部			
理 事	城 間 俊 人	沖縄電力 株式会社	執行役員総務部長	新	那覇支部			
理 事	伊 集 朝 章	東洋コンクリート 株式会社	代表取締役社長	再	那覇支部			
理 事	上 地 千登勢	金秀建設 株式会社	取締役副会長	再	那覇支部			
理 事	比 嘉 良 友	沖縄コカ・コーラボトリング（株）	執行役員管理統括部長	新	那覇支部			
理 事	手登根 明	株式会社 富士建設	代表取締役	再	中部支部			
理 事	柴 引 健	東洋電気工事 株式会社	代表取締役	再	中部支部			
理 事	奥 平 勉	拓南製作所 株式会社	代表取締役社長	新	中部支部			
理 事	新 里 勝 則	株式会社 北勝建設	代表取締役	再	北部支部			
理 事	儀 間 敦 夫	オリオンビール（株）名護工場	生産本部製造部部长 名護工場長	新	北部支部			
理 事	砂 川 恵 映	宮古港運 株式会社	代表取締役社長	再	宮古支部			
理 事	与那城 敏	株式会社 南西建設	代表取締役社長	再	宮古支部			
理 事	高 那 真 清	美崎運輸 株式会社	代表取締役社長	新	八重山支部			
理 事	平 良 聡	株式会社 八重島工業	代表取締役	新	八重山支部			
理 事(専務理事)	嘉 数 剛	（一社）沖縄県労働基準協会	専務理事兼事務局長	新				
監 事	多嘉良 尚 子	株式会社 琉球銀行	人事部長	再				
監 事	小 川 強	株式会社 りゅうせき	取締役	新				
顧 問	古波津 昇	拓南製鐵 株式会社	代表取締役会長	再				

（敬称略 順不同）

支部運営委員名簿							
役員名	氏 名	所属事業場名	役職名	役員名	氏 名	所属事業場名	役職名
那覇支部				中部支部			
支 部 長	仲 西 聰	株式会社大城組	代表取締役社長	支 部 長	金 城 稔	光電気工事株式会社	代表取締役会長
副支部長	城上 俊 人	沖縄電力株式会社	執行役員	副支部長	手登根 明	株式会社富士建設	代表取締役社長
副支部長	上 地 千登勢	金秀建設株式会社	取締役副会長	副支部長	柴 引 健	東洋電気工事株式会社	代表取締役社長
運営委員	比 嘉 良 友	沖縄コカ・コーラボトリング株式会社	執行役員 管理統括部長	運営委員	奥 平 勉	拓南製作所株式会社	代表取締役社長
運営委員	伊 集 朝 章	東洋コンクリート株式会社	代表取締役社長	運営委員	上 原 恵 子	株式会社丸政工務店	代表取締役
運営委員	大 城 盛 和	リウコン株式会社	専務取締役	運営委員	宜 本 徹	鉄鋼処理産業株式会社	代表取締役社長
運営委員	玉代勢 直	沖縄港運株式会社	常務取締役	運営委員	富名腰 朝 成	株式会社仲本	総務経理部 安全衛生推進室 室長
運営委員	長 嶺 初	株式会社沖縄銀行	人事部長	運営委員	慶 太 憲	株式会社おきさん	専務取締役
運営委員	當 銘 義 夫	株式会社沖電工	代表取締役専務	運営委員	石 川 裕 憲	有限会社国吉組	代表取締役
運営委員	玉 城 研太郎	一般社団法人那覇市医師会	理事	運営委員	石 川 司	沖縄電力株式会社 送配電本部 うるま支店	支店長
運営委員	新 崎 盛 史	大同火災海上保険株式会社	執行役員 経営企画部長	運営委員	新 垣 昌 明	沖縄電機工業株式会社	代表取締役社長
運営委員	宮 内 正 吉	一般社団法人 沖縄県自動車整備振興会	専務理事	運営委員	具志堅 秀 樹	株式会社ぐしけん	代表取締役社長
運営委員	宮 本 護 綾	有限会社沖海工	代表取締役社長	運営委員	玉 寄 将 希	株式会社開邦工業	代表取締役
運営委員	糸 代 昌 兼	興南施設管理株式会社	取締役専務	運営委員	比 嘉 希 成	大和コンクリート工業株式会社	代表取締役社長
運営委員	前 孝 次	株式会社オカノ	取締役	運営委員	小 嶺 幸 成	宜野湾ガス株式会社	常務執行役員
運営委員	長 濱 直 次	拓南本社株式会社	執行役員 安全統括室長	運営委員	桑 嶺 幸 幸	中城湾港運株式会 社	専務取締役
運営委員	新 垣 幸 生	糸満工業団地協同組合	理事長	運営委員	太 田 秀 吉	太田建設株式会社	代表取締役
運営委員	糸 数 恵	株式会社丸元建設	代表取締役社長	宮古支部			
北部支部				支 部 長	渡真利 勝	株式会社 ミヤコン	取締役副社長
支 部 長	宮 城 広 昭	琉球セメント（株）屋部工場	取締役工場長	副支部長	砂 川 恵 映	宮古港運 株式会社	代表取締役社長
副支部長	儀 間 敦 夫	オリオンビール（株）名護工場	生産本部製造部部长 名護工場長	副支部長	与那城 敏	株式会社 南西建設	代表取締役
副支部長	新 里 勝 則	（株）北勝建設	代表取締役社長	運営委員	友 利 寛 忠	先崎建設 株式会社	代表取締役副社長
運営委員	崎 原 清 清	北部港運（株）	代表取締役	運営委員	池 間 豊	平良港運 株式会社	代表取締役副社長
運営委員	仲 泊 栄 健	（株）東 開 発	代表取締役	運営委員	友 利 勝 一	有限会社 勝工業	取締役会長
運営委員	運 天 次 健	（株）丸金交遊	代表取締役	運営委員	平 良 敏 夫	株式会社 湊水整備	取締役役員
運営委員	岸 本 将 将	羽柴工業（株）	代表取締役	運営委員	仲 間 貴 史	共和産業 株式会社	取締役営業部長
運営委員	宮 城 勝 保	（株）沖 坤	代表取締役会長	運営委員	砂 川 鐵 雄	株式会社 大木建設	執行役員副社長兼宮古本店長
運営委員	具志堅 博 保	沖縄電力（株）名護支店	支店長	運営委員	国 仲 政 人	下地島空港施設 株式会社	代表取締役社長
運営委員	比 嘉 正 克	（株）屋部土建	総合企画本部 安全管理部 上席部長	運営委員	八 木 直 人	宮古製糖 株式会社	常務取締役
運営委員	宮 城 忠 信	国頭村森林組合	代表理事組合長	運営委員	伊 良 郎 幸 男	有限会社 吉田産業	代表取締役社長
運営委員	稲 嶺 盛 嗣	（公社）北部地区医師会	事務局長	八重山支部			
運営委員	永 田 章 義	琉球製罐（株）	代表取締役社長	支 部 長	米 盛 博 明	株式会社 米盛建設工業	代表取締役
運営委員	嘉 数 定 義	（株）琉球銀行 名護支店	支店長	副支部長	高 那 真 清	美崎運輸 株式会社	代表取締役社長
運営委員	石 嶺 義 格	（株）伊藤園 沖縄工場	第三製造部部长	副支部長	平 良 聡	株式会社 八重島工業	代表取締役
運営委員	照 屋 和 正	（株）沖縄環境開発センター	取締役統括部長	運営委員	前 木 繁 孝	株式会社 前木組	代表取締役
運営委員	高 村 英 一郎	琉栄生コン（株）	代表取締役	運営委員	兼 盛 博 文	石垣生コンクリート工業 株式会社	代表取締役社長
運営委員	儀 間 俊 勝	（株）カマチャベイリゾート	取締役副社長	運営委員	座喜味 盛 二	有限会社 八重泉酒造	会長
運営委員	中 保 広 勝	沖縄県農業協同組合 伊平屋支店	製糖課 課長・工場長	運営委員	西 村 剛 志	石垣島製糖 株式会社	代表取締役
運営委員	西 銘 正 史	沖縄県農業協同組合 伊平屋支店		運営委員	島 尻 吉 勝	宮平製糖 株式会社	専務取締役
運営委員	松 平 安 史	沖縄県農業協同組合 伊是名支店		運営委員	狩 俣 治 光	株式会社 紫電舎	専務取締役
運営委員	高 村 安 樹	（株）ヤマナミエンジニアリング	代表取締役	運営委員	石 山 城 哲 雄	株式会社沖縄ダイケン 八重山支店	支店長
運営委員	仲 村 司	（株）山浩商事	会社員	運営委員	久場島 清 俊	東運輸 株式会社	常務取締役
（敬称略 順不同）				運営委員	仲 底 洋 二	沖縄電力株式会社 離島カンパニー八重山支店	支店長兼離島発電部部长
				運営委員	東 宇 弘	八重山興業 株式会社	代表取締役
				運営委員	小 祿 大	石垣港運 株式会社	代表取締役社長
				運営委員	中 野 良 平	八重山殖産 株式会社	代表取締役
				運営委員	石 嶺 広 太郎	株式会社 りゅうせき 八重山支店	統括支店長
				運営委員	新 川 正 人	八重山港運 株式会社	代表取締役
				運営委員	伊 藤 洋 介	有限会社 桃原建材	代表取締役社長



令和7年度 安全管理推進大会 を各地区で開催！

〈スローガン〉 **「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」**

令和7年度全国安全週間の準備期間である6月に、沖縄県労働基準協会の各支部と関係労働災害防止団体等の共催、各労働基準監督署の後援により、各地区において安全管理推進大会が開催されました。

那覇地区

6月5日(木)にアイム・ユニバースてだこホール(小ホール)にて令和7年度那覇地区安全管理推進大会を開催し、97事業所168名が参加しました。

参加者全員で黙祷を捧げたあと、大会あいさつした仲西聡労働基準協会那覇支部長からは、「昨年の労働災害による死亡者数が2年連続増加となり、県内における休業4日以上之死傷者数も過去最多となった深刻な状況を重く受け止め、それぞれの事業場において、企業の実態にあった安全衛生計画を策定し、重点対策の各事項に継続的に取り組む必要がある。」と呼びかけがありました。



小池雅弘那覇労働基準監督署長からは、「沖縄県内における令和6年の労働災害発生状況の特徴としては、『①重篤な被害につながりやすい墜落・転落による災害が依然として多発している、②転倒による災害が増加し全体の28.5%を占めている、③50歳以上の災害が増加して全体の半分以上(56.2%)を占めている』ことです。那覇監督署管内においても、死傷者数は増加傾向が続いており、死亡者数は令和6年は『ゼロ』でしたが、今年3月にオーダーピッキングトラックフォークリフトのパレットの上で荷を取り扱っていた作業員が墜落し、死亡に至る災害が発生しました。

近年、技術の発展や情報化等により、職場環境や働く者の意識が変化しております。安全管理も変化に沿った効果的な対応が求められており、災害防止対策については、直ぐに効果が出るのではなく、日々の積み重ねが大切です。」旨の来賓あいさつがありました。

佐喜真那覇監督署安全衛生課長からは、全国安全週間に向けての取り組みや法改正により義務化された熱中症対策の具体的な内容について説明がありました。



特別講演では、沖縄産業保健総合支援センターの産業保健相談員で産業医である 平山良克氏より「企業における熱中症の予防と安全管理」と題し、熱中症のメカニズムや熱中症の分類と緊急対応、熱中症予防の基本対策などについての説明がありました。

港災防沖縄総支部の安全指導員運天祐樹氏を中心に参加者全員で指差唱和が行われ、参加者は安全週間スローガンに向かい労働災害ゼロへの決意を新たにしました。また、大会宣言は、林災防沖縄県支部豊川事務局長より読み上げられ、参加者全員が労働災害のない安全で快適な職場づくりを目指すことを宣言し安全意識を高めました。



中部地区

6月4日(水)、沖縄市産業交流センターにて令和7年度中部地区安全管理推進大会を開催し、92事業所164名が参加しました。

参加者全員で黙とうを捧げたあと、共催者を代表して手登根明労働基準協会中部支部副支部長のあいさつで開会し、手登根副支部長からは、「大会を機にそれぞれの職場で労働災害防止活動の重要性についての認識を深め、積極的な労働災害防止活動を展開し、誰もが安心して働くことができる職場環境を築けるよう取り組んでまいりましょう」との呼びかけがありました。



南隆功沖縄労働基準監督署長からは、「沖縄署管内の昨年の死亡者数は、感電と交通事故の2人で前年比3人減となり、また、死傷者数は507人で前年比25人増となりました。中部地区において『死亡災害を発生させない』、『死傷者数を昨年より減少させる』ため、当署としては、転倒、腰痛、墜落、機械による災害防止を中心に取り組むを行ってまいります。近年、働き方改革、女性の活躍推進等により、性別、年齢、国籍問わず、多くの職場で、多様な人材が働いています。日ごろの安全管理等を再確認して頂き、多様な仲間（労働者）と共に安全な職場を築き、『無事故、無災害』が達成できますよう祈念いたします。」旨



の来賓あいさつがありました。

工藤沖縄鑑監督署安全衛生課長からは、安全週間の趣旨説明と「2025年6月施行の熱中症に係る法改正への対応について」と題して、県内の熱中症の災害発生状況、法改正の内容、熱中症対策等の説明がありました。

本大会の「安全の誓い」が日本クレーン協会沖縄県支部の金城専務理事より読上げられ、参加者全員の総意により採択され、建災防沖縄県支部中部分会の安全指導者の比嘉強氏が代表となって参加者全員で指差唱和をし、ゼロ災を誓いました。



北部地区

6月11日(水)、北部会館3階研修室にて令和7年度北部地区安全管理推進大会を開催し、55事業場114名の参加がありました。

参加者全員で黙とうを捧げたあと、沖縄産業保健総合支援センター大村副所長のあいさつで開会しました。

渋谷雄太名護労働基準監督署長からは「令和6年、沖縄県全体では、8名の方が労働災害により尊い命を落とされており、そのうち4名は当署の管内で発生した災害によるもので、熱中症による死亡災害も発生しております。また、令和6年の休業4日以上死傷者数は112人と、過去最多となり、たいへん深刻な状況となっています。トップの皆さまが安全衛生活動に関心を持ち、現場にしっかり声を届ける。それが、職場全体の意識を高め、事故の未然防止につながります。安全衛生の取り組みは、決してコストではなく、従業員の皆さんの安心や信頼、そして企業の成長や持続性につながる、非常に大切な未来への投資であります。」旨の来賓挨拶がありました。



酒井名護監督署監督安全衛生課長からは、安全週間趣旨説明の他、6月1日に施行された職場における熱中症対策の強化について、法改正の趣旨等の詳しい説明がありました。



特別講話は、沖縄気象台地域防災推進課リスクコミュニケーション推進官奥平貞雄氏による「災害への備え～防災気象情報で身を守る～」と題して行われ、気象情報の見方や、先日の津波警報での避難方法について車社会だからこそ起きてしまう問題など改めて考え対策しなければいけない注意喚起となる貴重な内容でした。

(株)屋部土建の仲松ケイ氏より大会宣言が読み上げられ、労使一体となって労働災害のない職場づくりに邁進することを宣言し採択されました。

指差し唱和では、琉球セメント(株)屋部工場仲村教良氏の声出しで、参加者全員で安全週間スローガン読み上げて新たに団結を図りました。



最後に、樽岡誠労働基準協会北部支部長より参加者への感謝の言葉のあと「今日のこの大会を契機に、みんなで健康で事故のない職場づくりに取り組み、安全週間はもとより、これから一年間、ゼロ災害を是非達成しましょう。」と閉会挨拶がありました。

宮古地区

6月4日(水) 宮古島市中央公民館多目的ホールにて、令和7年度宮古地区安全大会を開催し、35事業場96名が参加しました。

参加者全員で黙とう後、友利勝人建災防沖縄県支部宮古分会長の挨拶により開会し、渡真利勝沖縄県労働基準協会宮古支部長より、「熱中症対策として厚生労働省より6月から事業所に対策を義務付けており、各事業場における対策環境整備、取り組みをお願いしたい。」旨あいさつがありました。



瀬底正亮宮古労働基準監督署長からは、「労働災害の発生状況は、宮古地区も沖縄県内と同様の傾向にあり、令和5年、6年で死亡数3名となり、憂慮すべき事態となっております。宮古労働基準監督署としては、各労働災害防止関係団体をはじめ、事業者、発注者並びに関係業界団体と連携を図り、労働災害防止対策の取組みを積極的に推進していきます。」旨あいさつがありました。また、「働き方改革(時間外労働の上限規制)への対応」と題して、時間外労働・休日労働の上限、36協定、休憩・休日・休息及び安全衛生管理体制についての説明がありました。



宮古監督署の中野監督官からは、安全週間の趣旨、災害事例と対応について説明があり、宮古地区における死亡災害

の発生状況の他、災害事例についてはイラストや写真を多用したパワーポイントを用いて原因と対策を分かりやすく丁寧な説明がありました。また、熱中症等の最近の法改正や災害発生時の対応等についても説明がありました。

大会宣言が、亀川康則陸災防沖縄県支部宮古分会長より読み上げられたのち採択され、建災防沖縄県支部宮古分会安全指導者の池田淳也氏を筆頭に参加者全員でスローガンに向かい指差呼称が行われ、安全への意識を高めました。



八重山地区

6月11日（水）、石垣市民会館中ホールにて第33回八重山地区安全大会を開催し、91名が参加しました。

参加者全員で黙祷を捧げたあと、平良聡建災防沖縄県支部八重山分会長のあいさつで開会し、建災防沖縄県支部八重山分会の安全指導員西玉得卓氏を先導に指差唱和が行われました。



大会実行委員長である米盛博明労働基準協会八重山支部副支部長は「経済活動の活性化によって仕事の効率が優先され、安全衛生に対する配慮が行き届かず、労働災害が多発するという事態は絶対に避けなければならない。どのような状況においても安全第一の心構えを。」と呼び掛けました。

津田憲志八重山労働基準監督署長からは、「労働災害発生状況は、沖縄県内の昨年では死傷災害、死亡災害ともに増加しておりますが、八重山地区で見ると、休業4日以上の死傷者数は、65人で前年より7人減少しており、死亡災害に至ってはゼロという結果でした。死亡災害に関しては、令和3年7月以降発生しておらず、ぜひともこの結果を継続していきたいと考えており、当署におきましても、今年度の行政目標の第一に死亡災害ゼロの継続を掲げております。事業場に対する監督指導や法令等の周知など様々な手法を用いて八重山地区の事業場のみなさまに働きかけを行い、安全衛生意識の向上を推進してまいります。ぜひ、目標が達成できますよう、皆様も御協力をお願いいたします。」旨の来賓あいさつがありました。堀田八重山監督署労働基準監督官からは、安全週間の趣旨説明が行われました。



大会表彰では砂盛建設（株）（代表取締役砂川盛良）と（有）桃原建材（代表取締役伊藤洋介）が表彰され、米盛大会実行委員長から賞状と記念品が手渡されました。

大会宣言は、（株）前木組の前花洋美氏により読み上げられ、安全確認の徹底と労働災害ゼロの実現に向けた決意を参加者全員で誓い安全意識を高めました。最後に、港災防沖縄総支部八重山支部の新川正人氏のあいさつで閉会しました。



第98回 全国安全週間

期間 令和7年7月1日(火)～7日(月)

準備期間 令和7年6月1日(日)～30日(月)

多様な仲間と 築く安全 未来の職場

今年で98回を迎える全国安全週間は、昭和3年に初めて実施されて以来、「人命尊重」という基本理念の下、産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ることを目的として、実施されてきました。

これまで、事業場では、労使が協調して労働災害防止対策が展開されてきました。この努力により労働災害は長期的には減少しておりますが、令和6年の労働災害については、死亡災害は集計開始以降最少となった前年を下回る見込みであるものの、休業4日以上の死傷災害は前年同期よりも増加しており、平成21年以降、死傷者数が増加に転じてから続く増加傾向に歯止めがかからない状況となっています。

特に、高齢労働者の増加等を背景として、転倒や腰痛といった労働者の作業行動に起因する死傷災害が増加し続けており、また、死亡災害については、墜落・転落などによる災害が依然として後を絶たない状況にあります。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全に働くことができる職場環境を築くためには、令和5年3月に策定された第14次労働災害防止計画に基づく施策を着実に推進することが必要であり、計画年次3年目となる令和7年度においても、労使一丸となった取組が求められます。

そのため、令和7年度は、「多様な仲間と 築く安全 未来の職場」のスローガンの下、全国安全週間を実施することとしました。

主 催 厚生労働省、中央労働災害防止協会
 協 賛 建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会
 港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会
 ※裏面の「令和7年度全国安全週間実施要綱について」もご覧ください。

沖縄労働局から

県内における令和6年の労働災害発生状況について

～ 死亡者・死傷者共に増加～

令和7年6月3日発表

【労働災害発生状況のポイント】

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は8人となり、2年連続で増加した。

令和6年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は1,524人となり、昭和47年以降で最多となった。

事故の型別発生状況をみると、「転倒」が最も多く、次いで腰痛等の「動作の反動・無理な動作」、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」が多く発生している。

また、年齢別発生状況をみると、50歳以上の割合が56.2%を占めている。

【概要】

1 死亡者数

8人 前年比2人（33.3%）増

2 死傷者数

1,524人 前年比57人（3.9%）増

3 転倒による災害〔災害全体の28.5%〕

死傷者数434人 前年比39人（9.9%）増

4 動作の反動・無理な動作による災害〔災害全体の17.9%〕

死傷者数273人 前年比3人（1.1%）減

5 墜落・転落による災害〔災害全体の15.4%〕

死傷者数235人 前年比25人（11.9%）増

6 50歳以上の災害〔災害全体の56.2%〕

死傷者数857人 前年比95人（12.5%）増

※ 死亡者数は死亡災害報告による。死傷者数は労働者死傷病報告による。
（新型コロナウイルス感染症への罹患による災害を除く。）

沖縄労働局は、労働災害発生状況を踏まえ、以下の対策等に取り組みます。

(1) 「沖縄県建設業Safe-Work運動」の展開等

沖縄労働局が沖縄総合事務局・沖縄県土木建築部・建設業労働災害防止協会沖縄県支部とともに主催する「沖縄県建設業Safe-Work運動」の展開等により、重篤な被害につながりかねない墜落・転落による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(2) 「沖縄県小売業SAFE協議会」や「沖縄県介護施設SAFE協議会」の運営等

県内の主要な企業で構成する「沖縄県小売業SAFE協議会」や「沖縄県介護施設SAFE協議会」の運営等により増加する転倒や腰痛による災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。

(3) 「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等

高齢労働者の特性を踏まえた対策を示す、「エイジフレンドリーガイドライン」の周知等により増加する高齢労働者の災害等の防止に向けて、労使の自主的な安全衛生活動の定着を図ります。また、これらの活動を対象とする「エイジフレンドリー補助金」の活用を推進します。

【参 考】 別添 1 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値）
 別添 2 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値：グラフ等）
 別添 3 沖縄県内における労働災害発生状況（令和 6 年確定値：統計表）



【掲載場所】 沖縄労働局HP

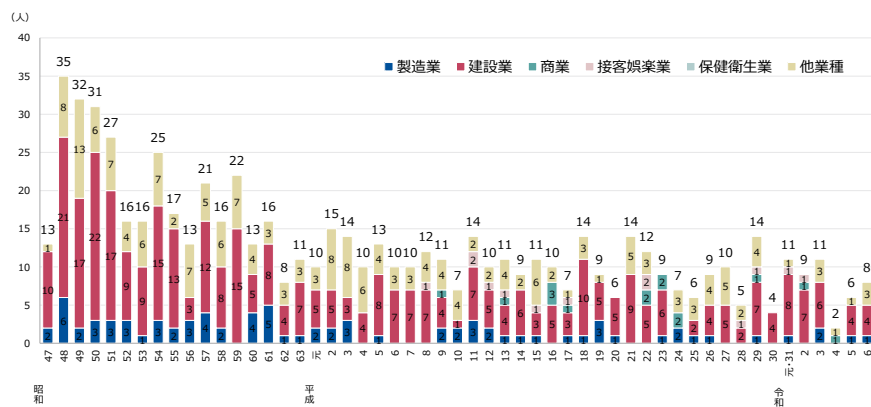
https://jsite.mhlw.go.jp/okinawaroudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/anzen_eisei.html

沖縄県内における令和 6 年労働災害発生状況（確定値）

（新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。）

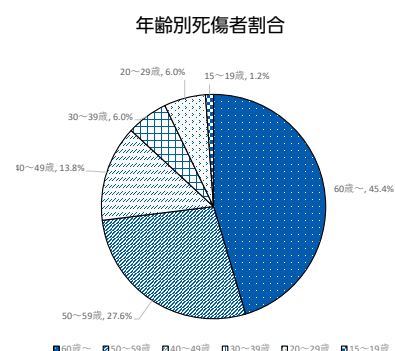
別添 3

昭和 47 年以降の死亡者数の推移

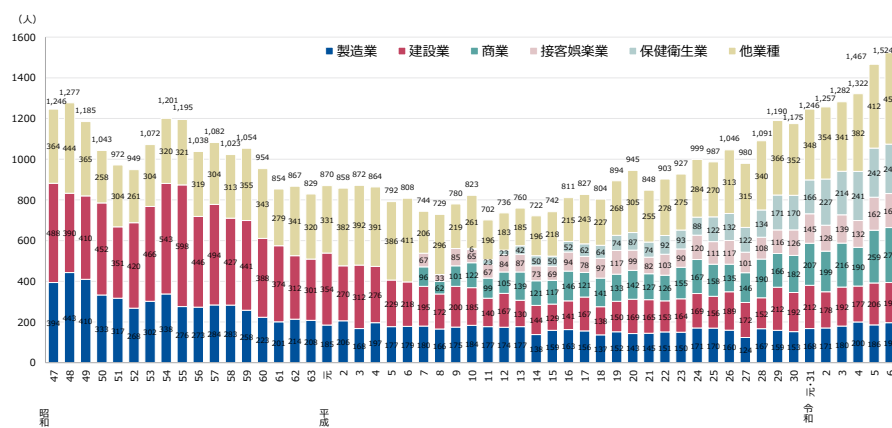


14

転倒災害発生状況（年齢別）

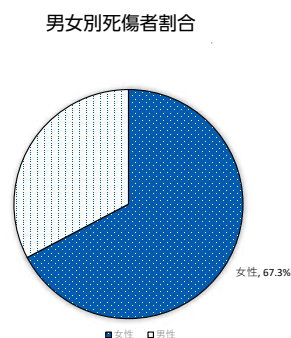


昭和 47 年以降の死傷者数の推移



15

転倒災害発生状況（男女別）



高齢労働者等の労働災害発生状況の推移



◆ 詳細については、沖縄労働局のホームページをご参照ください。
 なお、担当部署は、沖縄労働局 労働基準部 健康安全課
 (電話番号098-868-4402) です。

令和6年 業種別署別労働災害発生状況（12月末累計）確定値

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

（確定版）沖縄労働局

年・署別・局計等		令和6年(12月末累計)(令和7年4月集計)						令和5年(12月末累計) (令和6年4月集計)						局計対令和5年比較	
業 種		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		79	79	21	(1) 12	6	(1) 197	97	(1) 72	12	3	2	(1) 186	11	5.9
食 料 品 製 造 業		40	43	14	(1) 9	3	(1) 109	54	33	10	2	1	(0) 100	9	9.0
鉱 業		1					(0) 1						(0) 0	1	-
建 設 業		84	(1) 77	(2) 16	(1) 17	3	(4) 197	88	(4) 81	17	7	13	(4) 206	▽ 9	▽ 4.4
土 木 工 事 業		8	15	3	1	2	(0) 29	14	(1) 15	4	2	5	(1) 40	▽ 11	▽ 27.5
建 築 工 事 業		58	(1) 53	(2) 9	(1) 13		(4) 133	56	(2) 62	8	4	3	(2) 133	0	0.0
交 通 運 輸 事 業		26	1	1		2	(0) 30	26	6	1			(0) 33	▽ 3	▽ 9.1
陸 上 貨 物 運 送 事 業		66	20	1	2		(0) 89	58	14	2	(1) 3	4	(1) 81	8	9.9
港 湾 荷 役 業		5				1	(0) 6	3		1	1	1	(0) 6	0	0.0
林 業						1	(0) 1	1		1	2		(0) 4	▽ 3	▽ 75.0
農 業、畜 産・水 産 業		7	9	(1) 7	2	1	(1) 26	11	3	3		4	(0) 21	5	23.8
第三次産業（運輸を除く）		496	(1)321	(1) 66	44	50	(2) 977	462	306	65	49	48	(0) 930	47	5.1
商 業		168	73	13	8	8	(0) 270	150	83	9	8	9	(0) 259	11	4.2
小 売 業		113	60	10	5	4	(0) 192	89	65	8	6	5	(0) 173	19	11.0
接 客 娛 楽 業		59	49	24	18	17	(0) 167	59	57	15	11	20	(0) 162	5	3.1
旅 館・ホ テ ル		20	19	14	12	10	(0) 75	22	21	8	6	9	(0) 66	9	13.6
飲 食 店		31	22	7	2	5	(0) 67	27	26	3	2	3	(0) 61	6	9.8
保 健 衛 生 業		136	78	13	7	9	(0) 243	119	82	22	12	7	(0) 242	1	0.4
社 会 福 祉 施 設		111	62	12	5	9	(0) 199	84	63	19	11	7	(0) 184	15	8.2
ビルメンテナンス業		31	30	2	7	5	(0) 75	38	10	2	10	6	(0) 66	9	13.6
そ の 他 の 業 種		102	(1) 91	(1) 14	4	11	(2) 222	96	74	17	8	6	(0) 201	21	10.4
全 産 業		(0)764	(2)507	(4)112	(2) 77	(0) 64	(8)1,524	(0)746	(5)482	(0)102	(1) 65	(0) 72	(6) 1,467	57	3.9

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。
4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（と け 除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和6年死亡災害発生状況（12月末現在）確定値

（新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く）

（確定版）沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	宮 古	はさまれ・ 巻き込まれ	整地・運搬・ 積み込み用機械	その他の食料品製造業	1月中旬	50歳台	50～99	ヤード内において、トラクター・ショベルを運転してサトウキビの運搬作業を行っていたところ、後進中の同車両に被災者が巻き込まれたもの。
2	名 護	墜落・転落	足場	その他の建築工事業	1月中旬	20歳台	1～9	RC造4階建てビルの外壁改修工事における躯体周囲の単管足場の組み立て作業中、頭部から出血し地面上にうつ伏せで倒れている被災者が発見され、その後死亡したもの。
3	宮 古	墜落・転落	足場	鉄骨・鉄筋コンクリート 造家屋建築工事業	2月中旬	10歳台	10～29	高さ12.8mの外部足場7層目において、幅木の取り付け作業を行っていたところ、躯体の反対側から墜落したもの。
4	名 護	交通事故 (道路)	トラック	警備業	6月下旬	40歳台	50～99	ダンプトラックが港湾施設から道路へ出ようとしていたところ、付近にいた者がダンプトラックに接近したので、これを制止しようとした警備員がダンプトラックに轢かれたもの。
5	沖 縄	感電	送配電線等	その他の建築工事業	7月上旬	30歳台	1～9	足場の組立作業中、足場外部にメッシュシートの取り付けを行っていた際、被災者の上方にあった送配電線に被災者が接触し、感電したもの。
6	名 護	高温・低温の 物との接触	高温・低温環境	その他の建築工事業	7月中旬	60歳台 以上	1～9	工事現場で、被災者が資材の片づけを行っていたところ、熱中症で倒れ、搬送後に死亡したもの。
7	沖 縄	交通事故 (道路)	トラック	警備業	10月中旬	50歳台	50～99	RC造6階建てのアパート新築工事現場の公道上において、交通誘導を行っていた被災者が、コンクリートミキサー車の正面でしゃがみこんでいたところ、発進したコンクリートミキサー車にひかれて死亡したもの。
8	名 護	墜落・転落	乗用車、バス、 バイク	畜産業	11月中旬	60歳台 以上	1～9	事業場敷地内で登坂中の軽トラックが坂の下に転落して横転し、心肺停止の運転者が搬送後に死亡したもの。

※死亡災害報告(速報)によるため、労働者死傷病報告にて集計している労働災害発生状況の死亡者数と一致しないことがある。
※記載された情報は今後の調査により修正される場合がある。

令和7年 業種別署別労働災害発生状況（4月末累計）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

沖縄労働局

業 種	令和7年4月末累計							令和6年(4月末累計)							局計対令和6年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計		増減数(人)	増減率(%)
製 造 業	21	22	3	4	3	(0) 53		27	22	8	(1) 4	1	(1) 62		▽ 9	▽ 14.5
食 料 品 製 造 業	18	13	1	4	2	(0) 38		12	14	5	(1) 4	1	(1) 36		2	5.6
鉱 業						(0) 0							(0) 0		0	-
建 設 業	12	14	9	2	1	(0) 38		18	19	(1) 5	(1) 6	2	(2) 50		▽ 12	▽ 24.0
土 木 工 事 業	1	3	3			(0) 7		1	6			1	(0) 8		▽ 1	▽ 12.5
建 築 工 事 業	8	7	3	1	1	(0) 20		14	10	(1) 3	(1) 6		(2) 33		▽ 13	▽ 39.4
交 通 運 輸 事 業	2	3				(0) 5		3					(0) 3		2	66.7
陸 上 貨 物 運 送 事 業	(1) 13	2	1			(1) 16		17	6				(0) 23		▽ 7	▽ 30.4
港 湾 荷 役 業	2					(0) 2							(0) 0		2	-
林 業				1		(0) 1						1	(0) 1		0	0.0
農 業、畜 産・水 産 業	2	2	1	1		(0) 6		1	2	1			(0) 4		2	50.0
第三次産業（運輸を除く）	82	76	11	7	8	(0) 184		97	57	6	8	12	(0) 180		4	2.2
商 業	28	18	1	2	1	(0) 50		31	14	3		1	(0) 49		1	2.0
小 売 業	19	15	1	2	1	(0) 38		18	13	3		1	(0) 35		3	8.6
接 客 娛 楽 業	8	23	4	2	4	(0) 41		10	11	2	4	4	(0) 31		10	32.3
旅 館・ホ テ ル	6	6	3	2	3	(0) 20		2	2	2	2	2	(0) 10		10	100.0
飲 食 店	1	10	1			(0) 12		6	9			1	(0) 16		▽ 4	▽ 25.0
保 健 衛 生 業	22	12	1	2	1	(0) 38		24	12	1	2	2	(0) 41		▽ 3	▽ 7.3
社 会 福 祉 施 設	15	11	1	1	1	(0) 29		19	10	1	1	2	(0) 33		▽ 4	▽ 12.1
ビルメンテナンス業	8	4	2	1	1	(0) 16		8	4		2	1	(0) 15		1	6.7
そ の 他 の 業 種	16	19	3		1	(0) 39		24	16			4	(0) 44		▽ 5	▽ 11.4
全 産 業	(1)134	(0)119	(0) 25	(0) 15	(0) 12	(1) 305		(0)163	(0)106	(1) 20	(2) 18	(0) 16	(3) 323		▽ 18	▽ 5.6

（注） 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。
4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（と け り 除 く）、官公署、その他の事業を示す。

令和7年死亡災害発生状況（4月末現在）

沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	那 覇	墜落・転落	フォークリフト	一般貨物自動車運送業	3月上旬	50歳台	300～	オーダーピッキングトラックフォークリフトのフォークに乗せたパレットの上で荷を扱っていたところ、高さ1m58cmから墜落したものである。
2	沖 縄	転倒	その他の環境	その他事業	4月下旬	60歳台 以上	300～	イベントで、ヘリコプターの離着陸の様子をビデオ撮影していたところ、ヘリコプターの吹きおろしの風に煽られて転倒し、頭部を打撲し病院搬送後死亡したものの。
3	名 護	おぼれ	建築物、構築物	畜産業	4月下旬	40歳台	1～9	汚水原水槽の汚水を、ホースで浄化槽に移すため、当該浄化槽の幅17cm程度のヘリ上で、付近の塩ビパイプにホースを巻き付け固定しようとした際、劣化していたホースが千切れ、その反動で浄化槽内に墜落し、槽内でおぼれたものの。

※死亡災害報告(速報)によるため、労働者死傷病報告にて集計している労働災害発生状況の死亡者数と一致しないことがある。
※記載された情報は今後の調査により修正される場合がある。

第84回
(令和7年度)

全国産業安全衛生大会

in 大阪・近畿

令和7年

開催期間

9月10日(水)～12日(金)

会 場

インテックス大阪・ATCホール

2025
大阪近畿
緑十字展

9月10日～12日

会場
インテックス大阪・ATCホール

全国産業安全衛生大会
大阪近畿
9.10～12

会場
インテックス大阪・ATCホール



講習会のご案内 (令和 7 年 8 月分)

長年の実績と信頼、理解し易い講習に努めています
各講習の日程表など詳細については、当協会ホームページにも掲載しております。



二次元
バーコードからも
ご確認頂けます。

項 目	講習名	実施日・実施会場	受講料等 (テキスト代込み)
事業部 (教習センター) ☎ (098) 979-7897 📠 979-9975 那覇支部 ☎ (098) 868-2831 📠 869-1714 中部支部 ☎ (098) 937-0162 📠 937-0163	フォークリフト 運転技能講習	8/4(月)～8(金) 学 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階) 実 教習センター(うるま市州崎)	47,150 円
	第一種衛生管理者免許試験 準備講習	8/6(水)～8(金) 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階)	会 員 22,260 円 非会員 28,260 円
	フルハーネス型墜落 制止用器具特別教育	8/13(水) 学 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階) 実 教習センター(うるま市州崎)	会 員 9,990 円 非会員 12,990 円
	アーク溶接特別教育	8/14(木)～17(日) 学 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階) 実 美里工業高校 機械科溶接実習室(沖縄市泡瀬)	会 員 17,650 円 非会員 21,650 円
	フォークリフト運転技能講習	8/18(月)～22(金) 学 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階) 実 教習センター(うるま市州崎)	47,150 円
	第二種衛生管理者免許試験 準備講習	8/20(水)～22(金) 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階)	会 員 19,170 円 非会員 25,170 円
	玉掛け技能講習	学 8/25(月)～26(火) 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階) 実 A班27(水)、B班28(木)、C班29(金) 教習センター(うるま市州崎)	免除有 26,150 円 免除無 28,150 円
北部支部 ☎ (0980) 54-4700 📠 52-7004	潜水士免許試験準備講習	8/27(水)～29(金) 中城講習会場(中城村久場 中城モール4階)	会 員 19,830 円 非会員 25,830 円
	ガス溶接技能講習	8/21(木)～23(土) 学 北部会館3階(名護市宇茂佐の森) 実 名護商工高校機械システム科 溶接実習室	13,100 円
宮古支部 ☎ (0980) 73-1455 📠 73-6511	有機溶剤作業主任者 技能講習	8/28(木)～29(金) 北部会館3階(名護市宇茂佐の森)	14,980 円
	玉掛け技能講習	学 8/20(水)～22(金) 宮古建設会館 1階研修室 実 先嶋建設(株)多目的広場	免除有 26,150 円 免除無 28,150 円
八重山支部 ☎ (0980) 88-5355 📠 88-5360	アーク溶接特別教育	8/1(金)～3(日) 学 (株)沖電工 八重山営業所 3F会議室 実 八重山商工高等学校	会 員 17,650 円 非会員 21,650 円
	小型移動式クレーン運転 技能講習	8/20(火)～22(木) 学 (株)沖電工 八重山営業所 3F会議室 実 石垣港南ぬ浜町ふ頭用地	二科目免除 23,925 円 一科目免除 25,925 円 免除無 27,925 円

- ・各講習の日程表・受講申請書が必要な方・定員の確認は、各支部へお問い合わせください。
- ・受講予約者が定員に達している場合には、キャンセル待ちとなりますので、ご了承ください。
- ・八重山支部の学科講習は、(株)沖電工 八重山営業所 3F 会議室(石垣市真栄里 865-1)で行います。入退室は、裏の階段をご利用下さい。
駐車場を利用する際には、スペースが限られていますので、出来るだけ乗り合いにて対応する等、駐車台数の抑制のご協力をお願いします。

めんそ～れ
沖縄県
労働基準協会へ



新規加入事業場のご紹介(5月16日～6月15日)		
協会支部名	事業場名	所在地
那覇支部	株式会社ヤマシン	浦添市伊祖 2-26-1
	有限会社光和塗装	那覇市高良 2-15-37
	ばんがむり沖縄ベビーシッター	那覇市首里大名町 2-63 2 階
	沖縄 HVAC	八重瀬町字世名城 180
中部支部	常盤電業株式会社沖縄営業所	宜野湾市長田 4-1-21

※次の理事会にて承認予定